

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	5-10																																						
PDCA	主要事業名	市民活動助成事業	部課名	企画部市民協働課	担当	竹内																																						
					内線	32-3430																																						
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 1 - 3 単位施策： 市民活動 全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 6,084 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.11.10.52																																											
	事業概要等	事業概要： 市内で活動するNPO・自治区などの市民活動団体が取り組む公益的な事業に対し、助成金を交付することにより、団体が行う事業を資金面で支援し、団体の自発的・自立的活動の促進や継続的な事業実施を目指す。																																										
		事業目的： 行政だけでは解決できない地域課題や多様な市民ニーズに対応するため、団体が企画実施する事業に係る費用を助成し、誰もが住みやすいまちづくりを目指す。																																										
		事業内容： はじめの一步部門、ステップアップ部門、コラボレーション部門、チャレンジ部門の4部門により、団体の状態や活動内容に沿った助成を行う。																																										
		問題点・課題等： より多くの団体に申請してもらえよう丁寧に周知するとともに、団体のニーズを反映した制度改正の検討を行う。																																										
	予算額	主要事業とする理由																																										
	6,084 千円	市民活動団体が地域課題等に取り組む公益的な活動を募り、それに係る経費の一部を助成することにより、活動が軌道に乗るまでを支援し、地域課題解決のための継続的な活動につなげるために重要な事業であるため。																																										
	財源内訳	得られる成果																																										
	市費 3,042 千円	市民活動団体の自発的及び自立的な活動を促進することで、地域の多様な市民ニーズ・地域課題に対応でき、住みよいまちづくりにつながる。																																										
	国費 3,042 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市民活動助成金交付団体数</td> <td>実績値</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>—</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他 0 千円</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	市民活動助成金交付団体数	実績値	12	11	—	団体	目標値	17	17	14	団体		実績値					目標値					その他 0 千円	実績値					目標値			
目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																							
市民活動助成金交付団体数	実績値	12	11	—	団体																																							
	目標値	17	17	14	団体																																							
	実績値																																											
	目標値																																											
その他 0 千円	実績値																																											
	目標値																																											
県費 0 千円																																												
その他 0 千円																																												
D 実績値	決算額	得られた成果																																										
	2,598 千円	新規登録団体を中心に積極的に助成金制度のPRを行った結果、はじめの一步部門にて、5団体に交付することができた。また、チャレンジ部門においては上限額を引き上げ、1団体に交付し、チャレンジ2030に沿った協働事業の実施に貢献した。																																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市民活動助成金交付団体数</td> <td>実績値</td> <td>8</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>14</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		令和5年度	単位	市民活動助成金交付団体数	実績値	8	団体	目標値	14	団体																											
	成果指標		令和5年度	単位																																								
市民活動助成金交付団体数	実績値	8	団体																																									
	目標値	14	団体																																									
C 課題の整理	事業の評価・課題	<div style="background-color: yellow; text-align: center; font-weight: bold;">C</div> はじめの一步部門を中心に合計8団体へ交付を行い、目標値には達しなかったものの、アフターコロナの市民活動の活性化を後押しすることができた。新規活動団体が増加している状況を踏まえ、活動を安定させるための支援や、団体同士で協働できるような仕組みなど、市民活動団体にとってより使いやすい制度内容とし、持続可能な市民活動につなげていくことが課題である。																																										
A 今後の課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	<div style="background-color: yellow; text-align: center; font-weight: bold;">改善推進</div> 新規で設立する団体等への初動支援の充実や、多様な主体による協働のまちづくりを推進するため、助成金制度の見直しを行い、今後とも地域課題解決に持続的に取り組むことができる支援としていく。																																										
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																						
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある																																					
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更																																						
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある																																						

予算見積書で活用

目標項目（予算計上時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）